

人事行政の運営等の状況の公表

扶桑町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成１７年扶桑町条例第１０号）第５条の規定に基づき、令和６年度における町職員の状況について公表します。

◆任免及び職員数に関する状況

（単位：人）

区 分	職 員 数 (令和6年 4月1日現在)	退 職	採 用	職 員 数 (令和7年4月1日現在)
行 政 職	1 6 5	1 0	1 5	1 7 0
保 育 職	6 8	4	6	7 0
保 健 職	1 0	1	0	9
技能労務職	1 1	2	0	9
計	2 5 4	1 7	2 1	2 5 8

◆給与の状況

○ 総括

（１）人件費の状況（普通会計決算）

（四捨五入）

区 分	住民基本台帳 人 口 (令和 7 年 1 月 1 日現在)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B／A	(参考) 令和 5 年度 の人件費率
令和 6 年度	人 35,031	千円 12,462,717	千円 409,756	千円 2,645,840	% 21.2	% 20.0

（２）職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和 6 年度	人 236	千円 789,132	千円 151,639	千円 326,379	千円 1,267,150	千円 5,369

（注）職員手当には退職手当を含まない。職員数は令和 6 年 4 月 1 日現在の人数。

○ 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（１）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
円	円	歳	円	円	歳
298,400	387,200	40.1	246,300	269,400	47.3

（２）職員の初任給の状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

（単位：円）

区 分		初任給	2 年後の給料
一般行政職	大 学 卒	196,200	206,600
	高 校 卒	166,600	170,900

(3) 職員の経験年数別平均給料月額状況（令和6年4月1日現在）（単位：円）

区 分	経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年
一般行政職 (大学卒)	283,867	—	—

○ 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和6年4月1日現在）

級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	
標準的 な職務	主事 技師	主事 技師	主査	統括主査	主幹	課長	部長	計
職員数	2 0 人	4 5 人	2 2 人	2 2 人	2 2 人	1 7 人	6 人	1 5 4 人
構成比	12.9%	29.3%	14.3%	14.3%	14.3%	11.0%	3.9%	100.0%

○ 職員手当の状況

区 分		扶桑町		国	
期末手当 勤勉手当 (令和6年度 実績)		期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	6 月 期	1.225 月分	1.025 月分	1.225 月分	1.025 月分
	1 2 月期	1.275 月分	1.075 月分	1.275 月分	1.075 月分
	計	2. 5 月分	2. 1 月分	2. 5 月分	2. 1 月分
退職手当 (令和6年4月 1日現在支給 割合)		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
	1人当たりの 平均支給額	6,427 千円	21,038 千円		

時 間 外 勤務手当	区 分	令和5年度	令和6年度
	支 給 総 額	45,226 千円	55,272 千円
	職員1人当たりの平均支給年額	225 千円	274 千円

(平均支給年額＝支給総額／(主幹級以上を除く職員＋短時間職員))

(単位：円)

区 分	内 容		国の制度 との異同
扶養手当	配偶者	6,500	同
	子	10,000	
	父母等	6,500	
	16～22歳の子1人につき加算する額	5,000	
住居手当	借家（借間）16,000円を超える家賃の額に応じて	最高 28,000	同
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額	最高 55,000	同
	交通用具等使用者等 距離に応じて	最高 31,600	

特殊勤務手当	支 給 総 額	4 3 7 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	2 4, 2 7 8 円
	手当の種類（手当数）	7
	代表的な手当	税務手当・防疫作業手当・用地交渉等手当・災害 応急作業等手当・道路補修業務手当

○ 特別職の報酬等の状況

区 分		給料月額等	期末手当
給料	町 長	8 8 0, 0 0 0 円	令和 6 年度実績 支給割合 6 月 期 1. 7 0 0 月 1 2 月 期 1. 7 5 0 月 計 3. 4 5 0 月
	副 町 長	7 0 3, 0 0 0 円	
	教 育 長	6 4 4, 0 0 0 円	
報酬	議 長	3 8 7, 0 0 0 円	
	副 議 長	3 0 6, 0 0 0 円	
	議会運営委員長	2 8 7, 0 0 0 円	
	常 任 委 員 長	2 8 7, 0 0 0 円	
	議 員	2 8 1, 0 0 0 円	

※ 令和 2 年 7 月 1 日から、令和 6 年 5 月 1 2 日まで、上記給料月額等の額から町長は 1 0 %、副町長及び教育長は 5 %に相当する額を減して支給しています。

※ 町長の 1 2 月期の期末手当支給割合は 1. 7 0 0 月です。

○ 定員の状況（各年 4 月 1 日）

（1）職員数の増減状況

（単位：人）

部 門	増員数	減員数	差引	主な増減理由
総務		△ 2	△ 2	事務分担見直しのため
土木				
商工				
民生	2		2	事務分担見直しのため
衛生	2		2	事務分担見直しのため
教育				

（2）部門別職員数の状況

（単位：人）

区 分		職 員 数			対前年増減数		
部 門		令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
一般行政部門	議 会	3	3	3			
	総 務	5 0	6 0	5 8	5	1 0	△ 2
	税 務	1 1	1 1	1 1			
	農林水産	4	2	2		△ 2	
	商 工	2	1	1	1	△ 1	
	土 木	1 8	1 8	1 8	3		
	民 生	9 6	9 2	9 4	2	△ 4	2
	衛 生	2 2	2 1	2 3	2	△ 1	2

	小 計	2 0 6	2 0 8	2 1 0	1 3	2	2
特別行	教 育	2 9	2 8	2 8	△ 1	△ 1	
政部門	小 計	2 9	2 8	2 8	△ 1	△ 1	
普通会計計		2 3 5	2 3 6	2 3 8	1 2	1	2
公営企	下 水 道	7	7	7	1		
業等会	そ の 他	9	9	9			
計部門	小 計	1 6	1 6	1 6	1		
合 計		2 5 1	2 5 2	2 5 4	1 3	1	2

◆職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

○ 勤務時間の状況

勤務時間	8:30 ～ 17:15
休憩時間	12:00 ～ 13:00

○ 育児休業及び介護休暇の取得状況（令和6年度中に新たに取得した職員数）

（単位：人）

区 分	期 間	取得人数		
		男	女	計
育児休業	子が3歳に達するまで	5	9	14
介護休暇	6月以内			

○ 休暇の種類（主たるもの）

区 分	付与日数
年次有給休暇	20日
病気休暇	必要最小限度の期間
骨髄提供のための休暇	必要と認める期間
ボランティア	5日以内
結婚	連続する7日以内
出産	産前8週間・産後8週間
育児時間（生後1年未満の子）	1日2回（1回30分以内）
子の看護（小学校就学前の子）	5日以内
忌引（職員の親族の死亡）	配偶者10日、父母7日ほか
夏季休暇	5日

◆分限及び懲戒処分の状況

○ 分限処分

（単位：人）

区 分	休職	免職	降任	計
勤務実績がよいくない場合				0
心身の故障	11			11
職に必要な適格性を欠く場合				0
刑事事件に関し起訴された場合				0

その他				0
計	1 1	0	0	1 1

○ 懲戒処分

(単位：人)

区 分	免職	停職	減給	戒告	計
給与・任用に関する不正					0
一般服務違反 (職務専念義務違反、職務命令違反等)					0
一般非行関係 (傷害、暴行等)					0
収賄等関係 (収賄、横領等)					0
道路交通法違反関係					0
監督責任					0
計	0	0	0	0	0

◆ 服務の状況

○ 営利企業等への従事許可の状況

(単位：件)

区 分	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社 その他の団体の役員等の地位を兼ねるもの	0
自ら営利を目的とする私企業を営むもの	0
報酬を得て事業もしくは事務に従事するもの	0
計	0

◆ 研修及び勤務成績の評定の状況

○ 研修の状況

(単位：人)

研 修 名		受講者数
尾張五市二町 研修協議会	一般職員前期研修始め 6 研修	4 6
(公財) 愛知県市町村振 興協会研修センター	部長研修始め 2 研修の階層別研修 地方自治法研修始め 2 3 研修の専門研修	4 4
計		9 0

○ 勤務成績の評定

目的	組織の方針や目標を共有し、個人の役割と責任を認識したうえで、その目標達成の課程で発揮される能力、取り組む姿勢（態度）、その成果（業績）をトータルに評価することで、組織の活性化と目標に取り組む課程での職員の能力開発と育成を図る
制度の概要	評価者は第1次と第2次の2名とし、各職員に与えられた13の評価項目についてAからEの5段階で評価する。調整者が評価者の評価を調整した後、評語を確定する。
評定日	令和7年2月1日
評定期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日

実施者数	248人
------	------

◆福祉及び利益の保護の状況

○ 安全衛生管理 (単位：人)

区 分	受診者数
職員健康診断（臨時職員含む）	309
人間ドック	238

○ 公平委員会の報告事項 (単位：件)

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求	0
不利益処分に関する不服申立て	0

○ 職員互助会

名 称		
扶桑町職員互助会		
会員数	補助金額	会員一人あたりの補助額
258人	1,623,000円	6,290円
主な事業内容		
人間ドック助成、クラブ助成、慶弔に係る給付など		